

平成17年地価公示に係るコメント

社団法人 不動産流通経営協会
理事長 岩井 重人

地価は、商業地、住宅地ともに平成16年地価公示に比べ全国平均で下落幅が縮小し、特に三大都市圏等では、上昇や横ばいの地点が広い範囲で増加し、中心部では比較的高い上昇率を示す地点も出ている等、資産デフレ脱却の流れが加速している状況が伺える。

また地方圏でも、いまだ本格的な回復に向かっているとはいえない状況にあるものの、住宅地、商業地共に8年ぶりあるいは7年ぶりに下落率が縮小し、一部の商業集積の進む都心部等での、上昇、横ばいの地点の増加等も見られるようになった。

このように、今回の地価公示においては、地価動向の変化の兆しが鮮明になったが、引き続き、全国レベルでの資産デフレ状況を克服し、我が国経済の活性化をさらに促進することが重要な課題であり、そのためには、国民生活の基盤である土地・住宅に関する需要の幅広い喚起が不可欠である。中古住宅流通促進など、ストックの活用に向けて、特に大幅引き上げになる登録免許税や、不動産取得税及び住宅取得資金等に係る贈与税の特例措置の期限延長等の不動産流通を促進する税制改革の継続実施、住宅投資等に対する幅広い政策面での支援策の強化が求められる。

以上